地域別

地震保険・住宅に関する統計データ（沖縄県）

地震保険地方（市、区等）別付帯率　2022年度

地方別	付帯率[%]	地方別	付帯率[%]	地方別	付帯率[%]
沖縄県	57.6				
那覇市	60.5				
沖縄市	52.3				
浦添市	63.7				
名護市	50.6				
宜野湾市	53.4				
石垣市	57.1				
糸満市	66.0				
豊見城市	69.6				
うるま市	52.9				
宮古島市	41.9				
南城市	66.0				
郡部	59.0				
全国計	69.4				

(注)「付帯率」は、当該年度中に契約された火災保険契約(住宅物件)に地震保険契約が付帯されている割合をいいます。

出典：損害保険料率算出機構

地震保険　都道府県別保有契約数推移

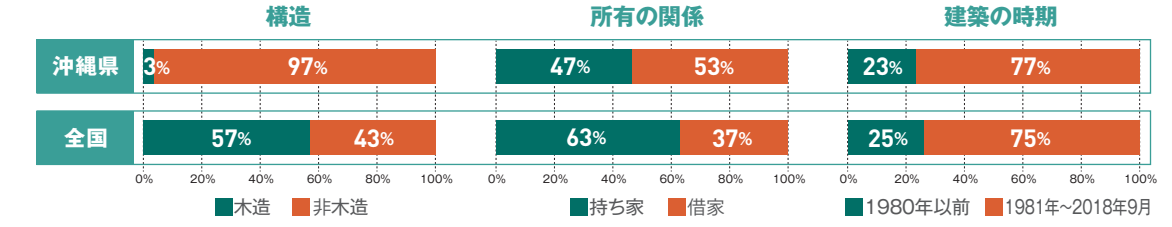
保有契約件数	2018年度末(件)	2019年度末(件)	2020年度末(件)	2021年度末(件)	2022年度末	
					(件)	(対前年比)
沖縄県	106,610	112,100	117,838	121,259	125,361	103.4
全国	19,005,841	19,740,800	20,355,462	20,804,068	21,215,849	102.0

出典：損害保険料率算出機構

都道府県別住宅統計、住宅の耐震化率

地域名	2023年世帯数	総住宅数	構造		所有の関係		建築の時期	
			木造	非木造	持ち家	借家	1980年以前	1981年~2018年9月
沖縄県	693,790	652,600	19,800	557,200	255,900	285,900	113,800	383,600
全国	60,266,318	62,407,400	30,546,900	23,069,400	32,801,500	19,064,700	12,011,400	36,896,700

【各区分の合計に対する割合】



出典：2018年住宅・土地統計調査（総務省統計局）
住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（2023年1月1日現在）（総務省統計局）

住宅の耐震化率	
沖縄県	82%
全国	87%

出典：国土交通省 HP

※都道府県の耐震化率の年次は2008年または2008年度末
※全国の耐震化率は2018年の推計値

【建物の耐震性能について】

建築基準法に基づく現行の耐震基準は、1981年6月1日に導入されました。阪神・淡路大震災では、1981年以前に建てられた建物に、大きな倒壊被害が発生しました。古い建物にお住まいの方は、建物が耐震基準を満たしていないケースがありますので、注意が必要です。「地震危険に関する消費者意識調査（損害保険料率算出機構 2015年3月）」によると、大地震が起きた場合の住居被害の可能性について、「ほとんど被害がないと思う」と回答した地震保険未加入者の45.7%が、「耐震性が充分高いこと」を理由に挙げています。しかし、平成28年熊本地震では、耐震基準を満たした建物でも大きく損壊したケースがあります。また、建物が無事でも家財には大きな損害が発生する可能性があります。新しい建物でも油断は禁物です。

【地震発生の可能性に対する意識】

「地震危険に関する消費者意識調査（損害保険料率算出機構 2015年3月）」によると、「近い将来、あなたが住んでいる地域で大地震が起こると思いますか」という質問に対し、**沖縄県では63.1%の方**が「起こると思う」または「もしかしたら起こると思う」と回答しています。巨大地震は日本全国どこでも発生する可能性があります。2016年は、それまで巨大地震が発生するとはあまり思われていなかった熊本で、震度7以上の大きな揺れに見舞われました。これまで地震が起きなかったからといって、今後も地震が起きない、あるいは起きたとしても大きな地震にはならないという保証はありません。

一般社団法人 日本損害保険協会 SONPO